



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社船井総研ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9757 URL <https://hd.funaisoken.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中谷 貴之
グループCEO
取締役執行役員
問合せ先責任者（役職名） コーポレートビジネス（氏名） 春田 基樹（TEL）06-6232-0130
本部本部長
半期報告書提出予定日 2024年8月13日 配当支払開始予定日 2024年8月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	14,403	7.5	4,220	25.2	4,236	23.6	2,941	29.5
2023年12月期中間期	13,392	9.3	3,371	△10.1	3,428	△9.3	2,271	△12.5

（注）包括利益 2024年12月期中間期 3,034百万円（29.2%） 2023年12月期中間期 2,348百万円（△8.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	62.37	61.71
2023年12月期中間期	46.04	45.52

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	30,677	24,537	77.9
2023年12月期	31,631	25,726	79.2

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 23,889百万円 2023年12月期 25,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	32.00	—	33.00	65.00
2024年12月期	—	37.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	38.00	75.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	8.0	7,900	9.0	7,900	7.6	5,500	5.7	115.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2024年12月期中間期	50,000,000株	2023年12月期	52,000,000株
2024年12月期中間期	3,209,614株	2023年12月期	4,186,224株
2024年12月期中間期	47,160,063株	2023年12月期中間期	49,342,849株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
3. その他	12
(1) 受注及び販売の状況	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における経済環境は、日本銀行によるマイナス金利政策解除という金融政策の転換により、金融市場の正常化に向けた動きが見られました。円安基調が継続する中、大企業製造業などの景況感の改善が見られ、景気の底堅さがうかがえるようになりました。しかし、中小企業においては、原材料価格の上昇、従業員の確保が困難であるなどの人手不足は継続しており、引続き厳しい状況にあります。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高14,403百万円(前中間連結会計期間比7.5%増加)、営業利益4,220百万円(同25.2%増加)、経常利益4,236百万円(同23.6%増加)、親会社株主に帰属する中間純利益2,941百万円(同29.5%増加)となりました。

また、当社の連結子会社であった株式会社船井総研デジタル及び株式会社船井総研ITソリューションズは、2024年4月1日付で、同じく連結子会社である株式会社船井総合研究所を存続会社として吸収合併されております。これに伴う報告セグメントの変更はありません。

①売上高・・・14,403百万円(前中間連結会計期間比7.5%増加)

売上高におきましては、経営コンサルティング事業において、主力であります月次支援及びプロジェクトのコンサルティングが増収となりました。また、デジタルソリューション事業におけるWEB広告運用代行及びHRソリューションも堅調に推移し、増収となりました。

その結果、売上高は前中間連結会計期間と比べて7.5%増加の14,403百万円となりました。

②営業利益・・・4,220百万円(前中間連結会計期間比25.2%増加)

営業利益におきましては、売上原価は8,595百万円(前中間連結会計期間は8,274百万円)、販売費及び一般管理費は1,587百万円(同1,746百万円)となりました。人材採用費などの適正なコントロールにより特に販売費及び一般管理費のコストを削減することができました。

その結果、営業利益は前中間連結会計期間と比べて25.2%増加の4,220百万円となりました。

③経常利益・・・4,236百万円(前中間連結会計期間比23.6%増加)

経常利益におきましては、営業外収益が47百万円(前中間連結会計期間は64百万円)、営業外費用が31百万円(同7百万円)となりました。

その結果、経常利益は前中間連結会計期間と比べて23.6%増加の4,236百万円となりました。

④親会社株主に帰属する中間純利益・・・2,941百万円(前中間連結会計期間比29.5%増加)

親会社株主に帰属する中間純利益におきましては、法人税等合計が1,210百万円(前中間連結会計期間は1,131百万円)となり、前中間連結会計期間と比べて29.5%増加の2,941百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきましては、4月より東京本社を「東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー」に移転した効果もあり、経営者の来客数も増加し、セミナー及び経営研究会会員からの受注が大きく増加しており、前中間連結会計期間と比べて増収となりました。業種別で見ますと、医療・介護・福祉業界向けコンサルティング部門が好調に売上高を伸ばすことができました。加えて、製造業向けコンサルティングの売上高も大きく伸ばすことができました。利益面におきましては、対面での活動において発生する旅費交通費や、販促活動におけるWEB販促費用などのコストコントロールを行い増益となりました。

その結果、売上高は10,319百万円(前中間連結会計期間比9.2%増加)、営業利益は3,566百万円(同10.1%増加)となりました。

②ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、物流企業向けコンサルティングにおける月次支援が堅調に推移しており、荷主企業向けの経営研究会の立上げもあり増収となりました。物流BPO業務は、既存顧客大手との取引が拡大したことにより、増収となりました。

その結果、売上高は1,988百万円(前中間連結会計期間比4.2%増加)、営業利益は250百万円(同44.1%増加)となりました。

③デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業におきましては、引続き、WEB広告運用代行が業績を伸ばしたため増収となりました。HRソリューションにつきましては、顧客予算額に対する納品率の向上により増収となりました。利益面では、人材確保のための人材採用費のコントロールなどにより増益となりました。

その結果、売上高は2,094百万円(前中間連結会計期間比3.5%増加)、営業利益は238百万円(前中間連結会計期間は営業損失126百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて953百万円減少し、30,677百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,244百万円減少し、17,413百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて290百万円増加し、13,263百万円となりました。これは主に建物及び構築物の増加、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定の減少によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて234百万円増加し、6,139百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて207百万円増加し、5,873百万円となりました。これは主に賞与引当金の増加及びその他に含まれる預り金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて27百万円増加し、265百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加及び退職給付に係る負債の減少によるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,188百万円減少し、24,537百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の増加、剰余金処分及び自己株式の消却による利益剰余金の減少、自己株式の取得及び消却による自己株式の減少によるものであります。

(自己資本比率)

当中間連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.3ポイント減少し、77.9%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,317百万円減少し、11,577百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,126百万円(前中間連結会計期間は2,485百万円の資金の獲得)となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益を4,151百万円計上し、法人税等の支払額が1,117百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は177百万円(前中間連結会計期間は1,412百万円の資金の使用)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が835百万円、無形固定資産の売却による収入が467百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,278百万円(前中間連結会計期間は2,263百万円の資金の使用)となりました。

これは主に自己株式の取得による支出が2,691百万円、配当金の支払額が1,575百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期においては「中期経営計画(2023年度～2025年度)」の2年目として、当社グループのパーパスである「サステナブルグロースカンパニーをもっと。」の実現にむけて、パーパス浸透を推進してまいります。また、当社グループの中核事業である経営コンサルティング事業を中心に、企業の経営課題を一気通貫でサービス提供できる体制にビジネスを拡張してまいります。さらに、グループビジョンである“中堅・中小企業を中心とした「デジタル」×「総合」経営コンサルティング”を推進し、グループ内のアライアンス力を高めながら、顧客企業の経営者ニーズをとらえ、時流に即した経営コンサルティングサービスを提供してまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、売上高30,500百万円、営業利益7,900百万円、経常利益7,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,500百万円を見込んでおります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,894,272	11,477,086
受取手形、売掛金及び契約資産	4,129,004	4,170,292
有価証券	300,984	300,084
仕掛品	150,485	217,883
原材料及び貯蔵品	6,491	5,108
その他	1,229,965	1,292,739
貸倒引当金	△53,224	△49,511
流動資産合計	18,657,980	17,413,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	998,696	1,698,574
土地	4,596,717	4,596,717
その他(純額)	550,587	360,410
有形固定資産合計	6,146,000	6,655,701
無形固定資産		
ソフトウェア	308,460	404,401
のれん	355,138	310,746
その他	461,254	45,155
無形固定資産合計	1,124,853	760,303
投資その他の資産		
投資有価証券	3,220,850	3,358,017
退職給付に係る資産	445,246	481,352
その他	2,042,358	2,014,886
貸倒引当金	△6,138	△6,777
投資その他の資産合計	5,702,316	5,847,479
固定資産合計	12,973,170	13,263,484
資産合計	31,631,150	30,677,167

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	536,548	547,642
短期借入金	200,000	200,000
未払金	2,005,791	1,872,729
未払法人税等	1,167,733	1,301,497
賞与引当金	-	465,677
その他	1,756,359	1,485,971
流動負債合計	5,666,433	5,873,518
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
退職給付に係る負債	67,893	42,249
繰延税金負債	5,902	77,646
その他	64,447	45,942
固定負債合計	238,242	265,838
負債合計	5,904,676	6,139,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,946,634
利益剰余金	26,579,111	24,088,803
自己株式	△7,558,359	△6,326,641
株主資本合計	25,092,618	23,834,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,312	159,040
為替換算調整勘定	27,771	35,311
退職給付に係る調整累計額	△155,813	△139,070
その他の包括利益累計額合計	△37,729	55,280
新株予約権	671,585	648,500
純資産合計	25,726,474	24,537,810
負債純資産合計	31,631,150	30,677,167

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	13,392,846	14,403,233
売上原価	8,274,825	8,595,707
売上総利益	5,118,020	5,807,526
販売費及び一般管理費	1,746,955	1,587,111
営業利益	3,371,064	4,220,415
営業外収益		
受取利息	2,886	4,135
受取配当金	4,748	5,267
投資有価証券売却益	18,444	2,400
投資有価証券評価益	76	1,736
保険解約返戻金	21,108	18,284
その他	17,520	15,835
営業外収益合計	64,785	47,659
営業外費用		
支払利息	2,956	2,366
投資有価証券評価損	-	1,556
投資事業組合管理費	1,011	18,157
寄付金	2,050	7,050
その他	1,032	2,044
営業外費用合計	7,050	31,174
経常利益	3,428,799	4,236,900
特別利益		
固定資産売却益	8	194,910
特別利益合計	8	194,910
特別損失		
固定資産売却損	-	945
減損損失	23,525	-
固定資産除却損	2,259	7,370
事務所移転費用	-	271,952
特別損失合計	25,784	280,268
税金等調整前中間純利益	3,403,023	4,151,542
法人税、住民税及び事業税	1,146,574	1,275,578
法人税等調整額	△15,331	△65,462
法人税等合計	1,131,243	1,210,115
中間純利益	2,271,779	2,941,426
親会社株主に帰属する中間純利益	2,271,779	2,941,426

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	2,271,779	2,941,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,774	68,727
為替換算調整勘定	△136	7,539
退職給付に係る調整額	17,616	16,742
その他の包括利益合計	76,255	93,010
中間包括利益	2,348,034	3,034,436
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,348,034	3,034,436

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,403,023	4,151,542
減価償却費	141,146	174,818
減損損失	23,525	-
のれん償却額	56,113	44,392
株式報酬費用	62,509	44,830
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,617	△3,075
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△15,983	△19,363
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,838	△25,643
賞与引当金の増減額(△は減少)	207,368	465,068
投資有価証券評価損益(△は益)	△76	180
投資有価証券売却損益(△は益)	△18,444	△2,400
受取利息及び受取配当金	△7,635	△9,403
支払利息	2,956	2,366
為替差損益(△は益)	2,518	1,976
寄付金	2,050	7,050
有形固定資産売却損益(△は益)	△8	△49,310
無形固定資産売却損益(△は益)	-	△144,654
有形固定資産除却損	2,259	37,448
無形固定資産除却損	-	1,580
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	239,279	△36,393
その他の資産の増減額(△は増加)	△458,689	△721,579
その他の負債の増減額(△は減少)	△496,718	△424,387
その他	△15,970	28,989
小計	3,129,002	3,524,031
利息及び配当金の受取額	16,052	13,583
利息の支払額	△2,878	△2,369
法人税等の支払額	△1,257,373	△1,117,043
法人税等の還付額	602,481	715,356
寄付金の支払額	△2,050	△7,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,485,234	3,126,509

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	308,150	100,000
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△67,500
投資有価証券の売却及び償還による収入	96,420	1,446
有形固定資産の取得による支出	△25,643	△835,287
有形固定資産の売却による収入	8	136,435
無形固定資産の取得による支出	△69,829	△60,395
無形固定資産の売却による収入	-	467,709
資産除去債務の履行による支出	-	△150,325
定期預金の預入による支出	△600,000	-
投資事業組合からの分配による収入	-	7,200
保険積立金の解約による収入	75,812	-
差入保証金の差入による支出	△379,977	-
差入保証金の回収による収入	-	223,305
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△617,530	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,412,589	△177,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△10,731	△11,743
自己株式の取得による支出	△776,152	△2,691,604
自己株式の売却による収入	294	48
配当金の支払額	△1,476,741	△1,575,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,263,331	△4,278,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,908	12,137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,186,778	△1,317,186
現金及び現金同等物の期首残高	17,031,407	12,894,272
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,844,629	11,577,086

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年8月23日開催及び2024年2月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,071,600株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が2,690,125千円増加しております。また、当社は、2024年2月8日開催の取締役会決議に基づき、2024年2月29日付けで、自己株式2,000,000株の消却を実施しております。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,828,300千円減少しております。主にこれらの影響により、当中間連結会計期間末において利益剰余金が24,088,803千円、自己株式が6,326,641千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	デジタルソリューション事業	計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	9,452,141	1,907,886	2,024,617	13,384,645	8,200	13,392,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	647,580	302,595	591,181	1,541,358	△1,541,358	—
計	10,099,722	2,210,482	2,615,799	14,926,003	△1,533,157	13,392,846
セグメント利益又は 損失(△)	3,238,100	173,599	△126,680	3,285,019	86,045	3,371,064

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主にグループ運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	デジタルソリューション事業	計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	10,319,200	1,988,967	2,094,618	14,402,787	446	14,403,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	386,765	287,662	407,611	1,082,039	△1,082,039	—
計	10,705,965	2,276,630	2,502,230	15,484,826	△1,081,592	14,403,233
セグメント利益	3,566,618	250,185	238,414	4,055,218	165,197	4,220,415

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主にグループ運営に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	9,750,889	+12.1	8,350,394	+2.0
ロジスティクス事業	401,907	+21.8	295,421	△2.2
デジタルソリューション事業	607,679	+1.9	235,965	+36.1

- (注) 1 経営コンサルティング事業については、月次支援及びプロジェクトの経営コンサルティング収入についてのみ記載しております。
 2 ロジスティクス事業については、物流コンサルティング収入についてのみ記載しております。
 3 デジタルソリューション事業については、ITコンサルティング収入及びクラウドソリューション収入についてのみ記載しております。
 4 金額は販売価格で表示しております。

②販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	10,319,200	+9.2
ロジスティクス事業	1,988,967	+4.2
デジタルソリューション事業	2,094,618	+3.5
合計	14,402,787	+7.6

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。